

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2001-250069
 (43)Date of publication of application : 14.09.2001

(51)Int.Cl.

G06F 19/00
 G06F 17/60

(21)Application number : 2000-060242
 (22)Date of filing : 06.03.2000

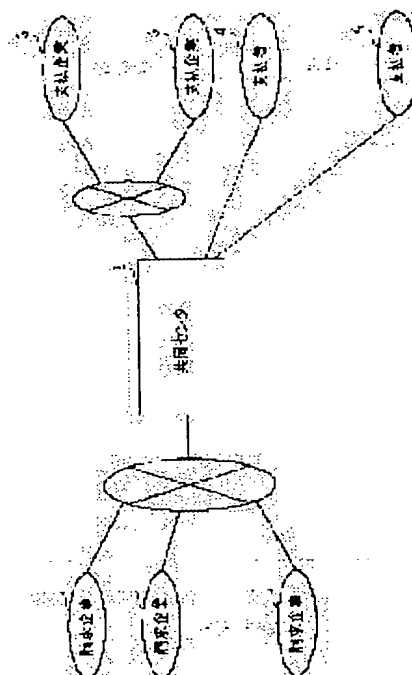
(71)Applicant : NTT DATA CORP
 (72)Inventor : UNNO SHINOBU
 ISHIBASHI NAOKI
 SHIMAZAWA MASAMICHI
 HORIKAWA SADO
 MATSUDA KAORU

(54) SYSTEM AND METHOD FOR DEMAND/PAYMENT, DEVICE AND METHOD FOR MANAGING DEMAND/PAYMENT, DEMAND SYSTEM, PAYMENT SYSTEM, AND RECORDING MEDIUM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To efficiently perform the demand and payment of money.

SOLUTION: A cooperative center 2 is provided with a sorting means for receiving demand data showing demand amounts transmitted by plural demand enterprises 1 for mediating demands to be performed to plural payment sources by the plural demand enterprises 1, and sorting these demand data for each of the same payment resource, bill preparing means for preparing bills to be sent to the respective payment sources from the demand data sorted by the sorting means, bill sending means for sending the bills to the respective payment sources, payment information preparing means for sorting the information showing the payments from the plural payment resources according to the bills simultaneously for the same demand enterprise 1 and preparing payment information showing the payment resource, which performs the payment, and payment information transmitting means for making the demand enterprise 1 perform deleting processing for discriminating the demand of completed payment and the demand of no payment by transmitting the payment information to each of demand enterprises 1.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-250069

(P 2 0 0 1 - 2 5 0 0 6 9 A)

(43) 公開日 平成13年 9月14日 (2001. 9. 14)

(51) Int. Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード ⁷ (参考)
G06F 19/00		G06F 15/30	Z 5B049
17/60		15/21	Z 5B055
		15/22	Z
		15/30	360

審査請求 未請求 請求項の数15 O L (全16頁)

(21) 出願番号 特願2000-60242 (P 2000-60242)

(22) 出願日 平成12年 3月 6日 (2000. 3. 6)

(71) 出願人 000102728

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

東京都江東区豊洲三丁目 3番 3号

(72) 発明者 海野 忍

東京都江東区豊洲三丁目 3番 3号 株式会

社エヌ・ティ・ティ・データ内

(72) 発明者 石橋 直樹

東京都江東区豊洲三丁目 3番 3号 株式会

社エヌ・ティ・ティ・データ内

(74) 代理人 100095407

弁理士 木村 満

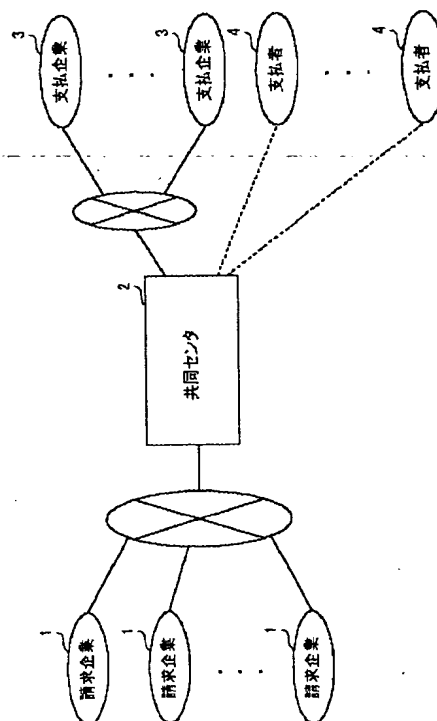
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 請求・支払システム、請求・支払方法、請求・支払管理装置、請求・支払管理方法、請求システム、支払システム、及び、記録媒体

(57) 【要約】

【課題】 金銭の請求及び支払を効率よく行う。

【解決手段】 共同センタ 2は、複数の請求企業 1が複数の支払元に行う請求を仲介するために、複数の請求企業 1が送信した請求金額を示す請求データを受信し、同一の支払元毎に該請求データを分別する分別手段と、分別手段が分別した請求データから、支払元のそれぞれに送付するための請求書を作成する請求書作成手段と、請求書を支払元のそれぞれに送付する請求書送付手段と、複数の支払元が請求書に従って支払を行ったことを示す情報をまとめて同一の請求企業 1毎に分別し、支払を行った支払元を示す支払情報を作成する支払情報作成手段と、請求企業 1のそれぞれに支払情報を送信することにより、請求企業 1に支払済みの請求と未支払の請求とを判別する消込処理を行わせる支払情報送信手段と、を備える。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】複数の支払元に請求を行う請求元によって用いられ、複数の該支払元に請求を行う複数の請求システムと、

複数の前記請求システムが行う請求を仲介し、複数の前記請求システムによる請求を、同一の支払元毎にまとめて該支払元のそれぞれに行う請求仲介手段と、複数の前記支払元が請求に従って複数の請求元に行う支払を仲介し、複数の該支払元が行う支払を、同一の請求元毎にまとめて該請求元のそれぞれに行う支払仲介手段と、を備える仲介システムと、

から構成されていることを特徴とする請求・支払システム。

【請求項 2】複数の支払元に請求を行う複数の請求システムが請求を行う請求工程と、

複数の前記請求システムが行う請求を仲介するために、複数の前記請求システムによる請求を、同一の支払元毎にまとめて該支払元のそれぞれに行う請求仲介工程と、複数の前記支払元が請求に従って複数の請求元に行う支払を仲介するために、複数の該支払元が行う支払を同一の該請求元毎にまとめて該請求元のそれぞれに行う支払仲介工程と、

を備えることを特徴とする請求・支払方法。

【請求項 3】請求元によって用いられる複数の請求システムが複数の支払元に行う請求を仲介するために、複数の該請求システムが送信した請求金額を示す請求データを受信し、同一の支払元毎に該請求データを分別する分別手段と、

前記分別手段が分別した請求データから、前記支払元のそれぞれに送付するための請求書を作成する請求書作成手段と、

前記請求書を前記支払元のそれぞれに送付する請求書送付手段と、

を備えることを特徴とする請求・支払管理装置。

【請求項 4】複数の前記支払元が前記請求書に従って支払を行ったことを示す情報をまとめて同一の請求元毎に分別し、支払を行った支払元を示す支払情報を作成する支払情報作成手段と、

前記請求システムのそれぞれに前記支払情報を送信することにより、該請求システムに支払済みの請求と未支払の請求とを判別する消込処理を行わせる支払情報送信手段と、

をさらに備えることを特徴とする請求項 3 に記載の請求・支払管理装置。

【請求項 5】前記請求書作成手段は、前記請求書を電子データの形で作成する、ことを特徴とする請求項 3 又は 4 に記載の請求・支払管理装置。

【請求項 6】複数の支払元が前記請求書に従って所定の口座に支払った金額をまとめて、複数の請求元の口座にそれぞれ分配する分配手段をさらに備える、ことを特徴

とする請求項 3 乃至 5 の何れか 1 項に記載の請求・支払管理装置。

【請求項 7】請求元によって用いられる複数の請求システムが複数の支払元に行う請求を仲介するために、複数の該請求システムが送信した請求金額を示す請求データを受信し、同一の支払元毎に該請求データを分別する分別工程と、

前記分別工程で分別された請求データから、前記支払元のそれぞれに送付するための請求書を作成する請求書作成工程と、

前記請求書を前記支払元のそれぞれに送付する請求書送付工程と、

を備えることを特徴とする請求・支払管理方法。

【請求項 8】複数の前記支払元が前記請求書に従って支払を行ったことを示す情報をまとめて同一の請求元毎に分別し、支払を行った支払元を示す支払情報を作成する支払情報作成工程と、

前記請求システムのそれぞれに前記支払情報を送信することにより、該請求システムに支払済みの請求と未支払の請求とを判別する消込処理を行わせる支払情報送信工程と、

をさらに備えることを特徴とする請求項 7 に記載の請求・支払管理方法。

【請求項 9】前記請求書作成工程は、前記請求書を電子データの形で作成する工程を備える、ことを特徴とする請求項 7 又は 8 に記載の請求・支払管理方法。

【請求項 10】複数の支払元が前記請求書に従って所定の口座に振り込んだ金額をまとめて、複数の請求元の口座にそれぞれ分配する分配工程をさらに備える、ことを特徴とする請求項 7 乃至 9 の何れか 1 項に記載の請求・支払管理方法。

【請求項 11】複数の支払元に請求を行う請求元によって用いられ、複数の該支払元に請求を行う複数の請求システムと、

複数の前記請求システムが行う請求を仲介し、複数の前記請求システムによる請求を、同一の支払元毎にまとめて該支払元のそれぞれに行う請求仲介システムと、から構成されていることを特徴とする請求システム。

【請求項 12】複数の請求元が行う請求に従って支払を行う支払元によって用いられ、複数の該請求元に支払を行う複数の支払システムと、

複数の前記支払システムが行う支払を仲介し、複数の該支払システムが行う支払を、同一の請求元毎にまとめて該請求元のそれぞれに行う支払仲介システムと、から構成されていることを特徴とする支払システム。

【請求項 13】コンピュータを、

請求元によって用いられる複数の請求システムが複数の支払元に行う請求を仲介するために、複数の該請求システムが送信した請求金額を示す請求データを受信し、同一の支払元毎に該請求データを分別する分別手段と、

前記分別手段が分別した請求データから、前記支払元のそれぞれに送付するための請求書を作成する請求書作成手段と、
前記請求書を前記支払元のそれぞれに送付する請求書送付手段と、
を備えることを特徴とする請求管理装置として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項 1 4】コンピュータを、
請求元によって用いられる複数の請求システムが行う請求に従って複数の支払元が行う支払を仲介するために、
複数の該支払元が支払を行ったことを示す情報をまとめて同一の請求元毎に分別し、支払を行った支払元を示す支払情報を作成する支払情報作成手段と、
前記請求システムのそれぞれに前記支払情報を送信することにより、該請求システムに支払済みの請求と未支払の請求とを判別する消込処理を行わせる支払情報送信手段と、
を備えることを特徴とする支払管理装置として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項 1 5】コンピュータを、
請求元から供給される、電子データの形で作成された請求書を受信する受信手段と、
前記受信手段が受信した請求書に従って、所定の金額を所定の口座に振り込む振込手段と、
前記振込手段が振り込みを完了したことを示す振込完了データを作成して請求元に送信する送信手段と、
を備えることを特徴とする支払システムとして機能させるためのプログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0 0 0 1】

【発明の属する技術分野】本発明は、金銭の請求及び支払を行うための請求・支払システムに関する。また、本発明は、金銭の請求及び支払を管理する請求・支払管理装置に関する。また、本発明は、金銭の請求及び支払の方法及び管理方法に関する。さらに、本発明は、金銭の請求及び支払を実現するためのプログラムを記録した記録媒体に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】従来、消費者との間で商取引を行う企業は、商取引によって生じた売掛金を回収するため、請求金額及びその明細等を示した請求書等を作成し、作成した請求書を各消費者に郵送している。

【0 0 0 3】

【発明が解決しようとする課題】しかし、クレジットカードの多様化、携帯電話等の普及に伴い、売掛金の請求を行う企業（請求企業）の顧客数は飛躍的に増加しているため、請求企業の請求業務にかかる負担やコストが増大している。また、顧客が企業（支払企業）である場

合、請求企業は、支払企業が要望する形式で売掛金を請求しなければならない場合が多く、専用フォーマット等で請求書を作成しなければならないため、請求企業の負担がさらに増大している。さらに、既存の金融ネットワークから入手できる情報は、支払企業又は支払者の名前、支払金額、支払日時程度であるため、売掛金の支払いを請求した内で、支払済のものと未支払のものを管理する消込処理を効率よく行うことができないという問題がある。

【0 0 0 4】一方、複数の請求企業から売掛金を支払う支払企業に送付される請求書は膨大な数であり、また請求書の多くは紙であるため、請求書の保存管理及び支払処理にかかる負担及びコストが大きいという問題がある。同様に、売掛金を支払う個人（支払者）に郵送される請求書の量も増大しており、各世帯又は各個人の請求書管理が煩雑なものとなっている。以上のように、紙の請求書が売掛金の回収のために大量に作成されるため、環境にも悪影響を与える。従って、本発明は、金銭の請求及び支払を効率よく行うことを可能にする請求・支払システム、請求・支払方法、請求・支払管理装置、請求・支払管理方法、及び、記録媒体を提供することを目的とする。また、本発明は、紙を要せずに金銭の請求及び支払を行うための請求・支払システム、請求・支払方法、請求・支払管理装置、請求・支払管理方法、及び、記録媒体を提供することを目的とする。

【0 0 0 5】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、本発明の第 1 の観点にかかる請求・支払システムは、複数の支払元に請求を行う請求元によって用いられ、複数の該支払元に請求を行う複数の請求システムと、複数の前記請求システムが行う請求を仲介し、複数の前記請求システムによる請求を、同一の支払元毎にまとめて該支払元のそれぞれに行う請求仲介手段と、複数の前記支払元が請求に従って複数の請求元に行う支払を仲介し、複数の該支払元が行う支払を、同一の請求元毎にまとめて該請求元のそれぞれに行う支払仲介手段と、を備える仲介システムと、から構成されていることを特徴とする。この発明によれば、複数の請求及び複数の支払を仲介システムでまとめるため、金銭の請求及び支払を効率よく行うことができる。

【0 0 0 6】本発明の第 2 の観点にかかる請求・支払方法は、複数の支払元に請求を行う複数の請求システムが請求を行う請求工程と、複数の前記請求システムが行う請求を仲介するために、複数の前記請求システムによる請求を、同一の支払元毎にまとめて該支払元のそれぞれに行う請求仲介工程と、複数の前記支払元が請求に従って複数の請求元に行う支払を仲介するために、複数の該支払元が行う支払を同一の該請求元毎にまとめて該請求元のそれぞれに行う支払仲介工程と、を備えることを特徴とする。

【0007】本発明の第3の観点にかかる請求・支払管理装置は、請求元によって用いられる複数の請求システムが複数の支払元に行う請求を仲介するために、複数の該請求システムが送信した請求金額を示す請求データを受信し、同一の支払元毎に該請求データを分別する分別手段と、前記分別手段が分別した請求データから、前記支払元のそれぞれに送付するための請求書を作成する請求書作成手段と、前記請求書を前記支払元のそれぞれに送付する請求書送付手段と、を備えることを特徴とする。

【0008】複数の前記支払元が前記請求書に従って支払を行ったことを示す情報をまとめて同一の請求元毎に分別し、支払を行った支払元を示す支払情報を作成する支払情報作成手段と、前記請求システムのそれぞれに前記支払情報を送信することにより、該請求システムに支払済みの請求と未支払の請求とを判別する消込処理を行わせる支払情報送信手段と、をさらに備えてもよい。

【0009】前記請求書作成手段は、前記請求書を電子データの形で作成してもよい。

【0010】複数の支払元が前記請求書に従って所定の口座に支払った金額をまとめて、複数の請求元の口座にそれぞれ分配する分配手段をさらに備えてもよい。

【0011】本発明の第4の観点にかかる請求・支払管理方法は、請求元によって用いられる複数の請求システムが複数の支払元に行う請求を仲介するために、複数の該請求システムが送信した請求金額を示す請求データを受信し、同一の支払元毎に該請求データを分別する分別工程と、前記分別工程で分別された請求データから、前記支払元のそれぞれに送付するための請求書を作成する請求書作成工程と、前記請求書を前記支払元のそれぞれに送付する請求書送付工程と、を備えることを特徴とする。

【0012】複数の前記支払元が前記請求書に従って支払を行ったことを示す情報をまとめて同一の請求元毎に分別し、支払を行った支払元を示す支払情報を作成する支払情報作成工程と、前記請求システムのそれぞれに前記支払情報を送信することにより、該請求システムに支払済みの請求と未支払の請求とを判別する消込処理を行わせる支払情報送信工程と、をさらに備えてもよい。

【0013】前記請求書作成工程は、前記請求書を電子データの形で作成する工程を備えてもよい。

【0014】複数の支払元が前記請求書に従って所定の口座に振り込んだ金額をまとめて、複数の請求元の口座にそれぞれ分配する分配工程をさらに備えてもよい。

【0015】本発明の第5の観点にかかる請求システムは、複数の支払元に請求を行う請求元によって用いられ、複数の該支払元に請求を行う複数の請求システムと、複数の前記請求システムが行う請求を仲介し、複数の前記請求システムによる請求を、同一の支払元毎にまとめて該支払元のそれぞれに行う請求仲介システムと、

から構成されていることを特徴とする。

【0016】本発明の第6の観点にかかる支払システムは、複数の請求元が行う請求に従って支払を行う支払元によって用いられ、複数の該請求元に支払を行う複数の支払システムと、複数の前記支払システムが行う支払を仲介し、複数の該支払システムが行う支払を、同一の請求元毎にまとめて該請求元のそれぞれに行う支払仲介システムと、から構成されていることを特徴とする。

【0017】本発明の第7の観点にかかるコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、コンピュータを、請求元によって用いられる複数の請求システムが複数の支払元に行う請求を仲介するために、複数の該請求システムが送信した請求金額を示す請求データを受信し、同一の支払元毎に該請求データを分別する分別手段と、前記分別手段が分別した請求データから、前記支払元のそれぞれに送付するための請求書を作成する請求書作成手段と、前記請求書を前記支払元のそれぞれに送付する請求書送付手段と、を備えることを特徴とする請求管理装置として機能させるためのプログラムを記録している。

【0018】本発明の第8の観点にかかるコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、コンピュータを、請求元によって用いられる複数の請求システムが行う請求に従って複数の支払元が行う支払を仲介するために、複数の該支払元が支払を行ったことを示す情報をまとめて同一の請求元毎に分別し、支払を行った支払元を示す支払情報を作成する支払情報作成手段と、前記請求システムのそれぞれに前記支払情報を送信することにより、該請求システムに支払済みの請求と未支払の請求とを判別する消込処理を行わせる支払情報送信手段と、を備えることを特徴とする支払管理装置として機能させるためのプログラムを記録している。

【0019】本発明の第9の観点にかかるコンピュータ読み取り可能な記録媒体は、コンピュータを、請求元から供給される、電子データの形で作成された請求書を受信する受信手段と、前記受信手段が受信した請求書に従って、所定の金額を所定の口座に振り込む振込手段と、前記振込手段が振り込みを完了したことを示す振込完了データを作成して請求元に送信する送信手段と、を備えることを特徴とする支払システムとして機能させるためのプログラムを記録している。

【0020】

【発明の実施の形態】次に、本発明の実施の形態にかかる請求・支払システムについて図面を参照して説明する。請求・支払システムは、例えば図1に示すように、請求企業1と、共同センタ2と、支払企業3と、支払者4と、から構成されている。請求企業1は、支払企業3や支払者4との間で商取引を行う。そして、請求企業1は、商取引によって生じた売掛金（代金）を回収するために、後述するようにして、商取引を行った支払企業3及び支払者4に請求金額等の請求データ及びその明細に

関する請求明細データを生成し、ネットワークを介して共同センタ 2 に送信する。これにより、請求企業 1 は、支払企業 3 及び支払者 4 に売掛金の請求を行う。

【0021】共同センタ 2 は、請求企業 1 と支払企業 3 及び支払者 4 との間で行われる請求及び支払を仲介する。具体的には、共同センタ 2 は、請求企業 1 から送信された請求データ及び請求明細データを用いて、電子請求書（電子データの形で生成された請求書）、電子明細データ、紙請求書（紙の請求書）、及び、紙明細書（紙の明細書）を作成し、支払企業 3 及び支払者 4 にそれぞれ送付する。また、共同センタ 2 は、例えば共同センタ 2 の口座に、支払企業 3 及び支払者 4 が支払った代金を回収し、各請求企業 1 に分配する。さらに、共同センタ 2 は、請求企業 1、支払企業 3、及び、支払者 4 の負担を軽減するために、後述するような様々なサービスを行う。支払企業 3 は、請求企業 1 との間で商取引を行う顧客側の企業であり、共同センタ 2 からネットワークを介して供給された電子請求書に従い、後述するようにして代金の支払いを行う。支払者 4 は、請求企業 1 との間で商取引を行う個人の消費者であり、共同センタ 2 から供給された紙請求書に従い、後述するようにして代金の支払いを行う。

【0022】次に、上記共同センタ 2 が提供するサービス内容について説明する。共同センタ 2 が提供するサービスは、電子請求代行サービス、請求明細データ提供サービス、合封請求代行サービス、合算請求代行サービス、自動仕訳サービス、一括支払サービス、収納消込データ提供サービス、及び、請求関連情報保存サービスの 7 つである。支払企業 3 及び支払者 4 は、予め共同センタ 2 との間で所定の手続きを行うことにより、以下に示すサービスの中から希望するサービスを利用することができる。

【0023】（1）電子請求代行サービス

共同センタ 2 は、各請求企業 1 からの請求データ及び請求明細データを基に、請求金額等を示す請求書を電子データの形で作成して各支払企業 3 に送信する。これにより、請求企業 1 の請求書作成コストを削減することができる。また、請求書を電子データの形で作成することにより、請求企業 1 の郵送コスト、支払企業 3 の請求書保存コストを削減することができる。

【0024】（2）請求明細データ提供サービス

共同センタ 2 は、請求企業 1 からの請求データ及び請求明細データを基に、上記と同様に、請求金額の明細を電子データの形で作成して各支払企業 3 に送信する。これにより、支払企業 3 はこのデータを利用することにより会計業務や支払業務を効率よく行うことができる。

【0025】（3）合封請求代行サービス

共同センタ 2 は、請求企業 1 から提供された請求データ及び請求明細データを基に、紙の請求書を作成し、郵便で各支払者 4 に送付する。なお、紙請求書の送付方法と

しては、同一世帯分の複数の紙請求書を同一の封筒に同封して送付する方法、個人毎に別々の封筒で紙請求書を送付する方法、個人毎に別々の封筒に入れた紙請求書を同一世帯分をまとめて 1 つの封筒に入れて送付する方法等がある。これにより、支払者 4 の請求書管理が容易になる。また、多数の紙請求書をまとめて処理するため、請求企業 1 の請求書郵送コストを削減することができる。

【0026】（4）合算請求代行サービス

共同センタ 2 は、複数の請求企業 1 からの請求データ及び請求明細データを基に、支払者 4 に請求する金額を合算し、合計金額を示した 1 枚の紙請求書を作成して支払者 4 に送付する。なお、金額の明細は、別紙又は別データ等により支払者 4 に通知される。これにより、支払者 4 の支払処理が簡単になる。

【0027】（5）一括支払サービス

共同センタ 2 は、複数の請求企業 1 からの請求データ及び請求明細データを基に、支払企業 3 に請求される金額を合算し、合計金額を示す 1 つの電子請求書を作成して支払企業 3 に送信する。なお、金額の明細は、別紙又は別データ等により支払企業 3 に通知される。これにより、共同センタ 2 が収納代行を行うことで、各支払企業 3 の収納口座ではなく共同センタ 2 の口座に対して支払を行うことで 1 回で済ませることができる。

【0028】（6）収納消込データ提供サービス

共同センタ 2 は、金融機関（図示せぬ）等から入金情報を取得し、請求企業 1 が支払企業 3 又は支払者 4 による支払が行われたか否かを管理するための消込処理に用いる支払消込情報を、所定のフォーマットに従って作成し、請求企業 1 に提供する。これにより、請求企業 1 は、売掛金の消込処理を効率よく行うことができる。なお、入金情報及び支払消込情報の詳しい内容については後述する。

【0029】（7）請求関連情報保存サービス

共同センタ 2 は、請求企業 1 から供給された請求データ及び請求明細データ、及び、支払企業 3 が支払を行ったことを示す入金情報等を、電子帳簿の保存に関する法律に則った形式で保存する。これにより、請求企業 1 及び支払企業 3 は、今まで紙で作成されていた請求支払関連帳票の保存コストを削減することができる。

【0030】次に、上記請求企業 1、共同センタ 2、及び、支払企業 3 の詳しい構成について説明する。請求企業 1 は、図 2（a）に示すように、請求明細データ作成部 11 と、送信部 12 と、受信部 13 と、消込処理部 14 と、から構成されている。請求明細データ作成部 11 は、各店舗からオンライン等で供給される売上データを基に、例えば図 3（a）に示すような請求データ及び請求明細データを作成し、送信部 12 に出力する。なお、図 3（a）は、請求データと請求明細データとを一緒に示している。請求データ及び請求明細データは、図 3

(a) に示すように、子消込コード、代金の請求先（支払企業 3 又は支払者 4）、請求金額、及び、明細等を示す。なお、子消込コードは、例えば請求ナンバー、顧客コード、又は、顧客の名称等であり、請求毎に異なる。子消込コードは、請求の種別を示している。子消込コードは、共同センタ 2 を介して支払企業 3 又は支払者 4 に送られ、支払企業 3 又は支払者 4 が支払を行うことにより、共同センタ 2 を介して請求企業 1 に返送される。そして、子消込コードは、支払が行われたか否かの確認を行う消込処理で使用する。

【0031】送信部 12 は、請求明細データ作成部 11 から供給された請求データ及び請求明細データを、ネットワークを介して共同センタ 2 に送信する。受信部 13 は、共同センタ 2 から供給された支払消込情報をネットワークを介して受信し、消込処理部 14 に出力する。なお、支払消込情報は、支払を行った支払企業 3 及び支払者 4 を請求毎に示す情報であり、例えば図 3 (b) に示すように、子消込コード、支払元（支払企業 3 又は支払者 4）、及び、支払金額等を示す。消込処理部 14 は、受信部 13 から供給された支払消込情報を確認すると共に、金融機関からの入金データに基づいて入金を確認し、請求データの消し込みを行う。なお、所定期間を過ぎても入金のない請求がある場合、消込処理部 14 は、未支払の支払企業 3 又は支払者 4、請求金額、及び、明細を示す未支払データを請求明細データ作成部 11 に出力し、請求明細データ作成部 11 は、未支払データを基に上記請求データ及び請求明細データを作成して代金の再請求を行う。

【0032】共同センタ 2 は、図 2 (b) に示すように、記憶部 21 と、受信部 22 と、名寄せ部 23 と、請求書作成部 24 と、封入部 25 と、消込情報作成部 26 と、支払処理部 27 と、送信部 28 と、から構成されている。記憶部 21 は、各支払企業 3 及び各支払者 4 に上記した (1) ~ (7) の何れのサービスを提供するかというサービス提供情報、各支払企業 3 から送信された請求データ及び請求明細データ、及び、支払企業 3 が支払を行ったことを示す入金情報等を記憶している。入金情報は、共同センタ 2 の口座へ支払企業 3 又は支払者 4 から入金があったことを示す情報であり、例えば図 3

(c) に示すように、親消込コードと入金金額との対応テーブルから構成されている。親消込コードは、支払企業 3 又は支払者 4 を示す顧客コード、支払企業 3 又は支払者 4 が利用しているサービスを示すコード、及び、各支払を区別するための連番等から構成されている。これにより、支払を行った支払企業 3 を判別することができる。なお、記憶部 21 は、上記したように、請求データ、請求明細データ、及び、入金データ等を電子帳簿の保存に関する法律に則った形式で記憶する。このようにして保存されたデータは、利用要求があった際、又は、定期的に、送信部 28 からネットワークを介して各請求

企業 1 及び各支払企業 3 に提供される。

【0033】受信部 22 は、ネットワークを介して、請求企業 1 からの請求データ、請求明細データ、金融機関からの入金情報、及び、支払企業 3 からの消込コード情報等を受信する。受信部 22 は、受信した請求データ及び請求明細データを記憶部 21 及び名寄せ部 23 に、入金情報を記憶部 21 及び消込情報作成部 26 に、消込コード情報を消込情報作成部 26 にそれぞれ出力する。なお、消込コード情報は、例えば図 3 (d) に示すように、上記親消込コードと上記子消込コードとの対応を示すテーブルである。この消込コード情報から、支払企業 3 がどの請求に対する支払を行ったかを判別することができ、入金情報で示される金額を請求企業 1 毎に分けることができる。名寄せ部 23 は、記憶部 21 が記憶しているサービス提供情報を用い、受信部 22 から供給された請求データ及び請求明細データを適宜データフォーマット変換等を行いながら、電子請求書、電子明細データ、及び、紙請求書及び紙明細書の作成用データを生成する。そして、名寄せ部 23 は、生成した電子請求書及び電子明細データを送信部 28 に、紙請求書及び紙明細書の作成用データを請求書作成部 24 にそれぞれ出力する。なお、電子請求書及び紙請求書の作成用データは、それぞれ上記した子消込コードを含んでいる。また、電子請求書、電子明細データ、及び、紙請求書及び紙明細書の作成用データを作成する際の、名寄せ部 23 の詳しい動作については後述する。請求書作成部 24 は、データ処理装置及びプリンタ等を備え、名寄せ部 23 から供給された作成用データを用いて紙請求書及び紙明細書を作成し、封入部 25 に供給する。

【0034】封入部 25 は、書類を封筒に入れる専用の装置等を備え、請求書作成部 24 から供給された紙請求書及び紙明細書を所定の封筒に封入し、郵便や宅配便で各支払者 4 に発送する。消込情報作成部 26 は、受信部 22 から供給された入金情報及び消込コード情報を記憶部 21 に記憶させる。そして、消込情報作成部 26 は、予め設定された期間毎に締め処理を行う。即ち、消込情報作成部 26 は、所定期間内に供給された入金情報及び消込コード情報から支払を行った支払企業 3 を、入金情報及び作成用データから支払者 4 をそれぞれ示す上記支払消込情報を請求企業 1 毎に作成し、支払処理部 27 及び送信部 28 に出力する。支払処理部 27 は、消込情報作成部 26 から供給された支払消込情報に従って、各請求企業 1 への支払金額を算出し、例えばファームバンキング等によって、支払企業 3 及び支払者 4 から共同センタ 2 の口座に入金された代金を各請求企業 1 の口座に振り込む。送信部 28 は、名寄せ部 23 から供給された電子請求書及び電子明細データを、ネットワークを介して各支払企業 3 に送信する。また、送信部 28 は、消込情報作成部 26 から供給された支払消込情報をネットワークを介して各請求企業 1 に送信する。

【0035】支払企業3は、図2(c)に示すように、受信部31と、仕訳部32と、会計処理部33と、支払処理部34と、送信部35と、から構成されている。受信部31は、共同センタ2からネットワークを介して送信される電子請求書及び電子明細データを受信し、仕訳部32に出力する。仕訳部32は、支払うべき負担部門のデータや勘定科目等と請求書又は請求内容とを関連付けるための仕訳テーブルを有し、この仕訳テーブルに基づいて受信部31から供給された電子請求書及び電子明細データにより、例えば、請求企業1毎、又は、支払企業3の部署毎等に請求金額を仕訳して仕訳データを作成する。そして、仕訳部32は、作成した仕訳データを会計処理部33及び支払処理部34に出力する。会計処理部33は、仕訳部32から供給された仕訳データを用いて社内会計処理を行う。

【0036】支払処理部34は、仕訳部32から供給された仕訳データをソートし、上記親消込コードを付与する。そして、支払処理部34は、金融機関での振込処理に使用できるようにフォーマット変換等を行うことにより、支払金額、支払先の請求企業1等を示す振込データを作成し、送信部35に出力する。また、支払処理部34は、作成した振込データから、どの請求に対する支払を行ったかを判別するための上記消込コード情報を作成し、送信部35に出力する。送信部35は、例えばファームバンキング(FB)等により、銀行等の金融機関のコンピュータにオンライン接続し、支払処理部34から供給された振込データを送信することにより、共同センタ2の口座に所定の金額を入金する。その後、送信部35は、支払処理部34から供給された消込コード情報をネットワークを介して共同センタ2に送信する。

【0037】次に、以上のように構成された請求・支払システムの動作について説明する。なお、以下では、請求・支払システムの動作を(A)請求企業1と支払企業3及び支払者4との間で商取引が行われてから支払企業3及び支払者4に請求書及び明細書が届くまで、(B)支払企業3及び支払者4に請求書及び明細書が届いてから支払が終了するまで、(C)支払が終了してから請求企業1での消込処理が終了するまでの3つに分けて説明する。

(A) 商取引から請求書及び明細書が届くまで

図4は、請求企業1が行う請求明細データ送信処理を示すフローチャートである。始めに、請求企業1(又は請求企業1の各店舗)は、支払企業3や支払者4との間で商取引を行い、売掛金、取引内容、売掛金の請求先である支払企業3又は支払者4等を示す売上データを作成する(ステップS101)。そして、請求企業1の請求明細データ作成部11は、例えば各店舗からオンラインで供給される売上データから、図3(a)に示したような請求データ及び請求明細データを作成する(ステップS102)。送信部12は、請求明細データ作成部11が

作成した請求データ及び請求明細データを、ネットワークを介して共同センタ2に送信し(ステップS103)、請求明細データ送信処理を終了する。

【0038】共同センタ2は、図5に示す請求明細書送付処理により、各請求企業1から供給された請求データ及び請求明細データに従って、各支払企業3及び各支払者4に代金の支払いを請求する。共同センタ2の受信部22は、複数の請求企業1が送信した請求データ及び請求明細データをネットワークを介して受信する(ステップS201)。名寄せ部23は、受信部22が受信した請求データ及び請求明細データのフォーマットを以降の処理で扱えるように変換する(ステップS202)。そして、名寄せ部23は、フォーマット変換した請求データ及び請求明細データが、電子請求書及び電子明細データを作成するためのデータであるか、紙請求書及び紙明細書を作成するためのデータであるかを判別して分別する(ステップS203)。次に、名寄せ部23は、請求先が企業である請求データ及び請求明細データを同一の支払企業3毎に名寄せする(ステップS204)。具体的には、図6(a)に示すように、名寄せ部23は、始めに、請求データ及び請求明細データが示す請求先(支払企業3)を判別する(ステップS301)。そして、名寄せ部23は、記憶部21が記憶しているサービス提供情報を取得し、取得したサービス提供情報に従って、支払企業3毎の請求データ及び請求明細データを生成する(ステップS302)。例えば、名寄せ部23は、支払企業3が上記(5)一括支払サービスを利用している場合、請求金額の合計とその明細を示す請求データ及び請求明細データを作成する。

【0039】その後、名寄せ部23は、支払企業3毎の請求データ及び請求明細データをフォーマット変換することにより、電子請求書及び電子明細データを生成し(ステップS205)、送信部28に出力する。具体的には、図6(b)に示すように、名寄せ部23は、ステップS204の名寄せ処理で記憶部21から取得したサービス提供情報を参照し、各支払企業3に提供するサービスを判別する(ステップS303)。そして、名寄せ部23は、サービス提供情報に従って、支払企業3毎の電子請求書及び電子明細データを生成し(ステップS304)、送信部28に出力する。送信部28は、名寄せ部23から供給された電子請求書及び電子明細データを各支払企業3にネットワークを介して送信し(ステップS206)、請求明細書送付処理を終了する。一方、名寄せ部23は、請求先が個人である請求データ及び請求明細データについても同様に、同一の支払者4毎に名寄せする(ステップS207)。

【0040】具体的には、図7(a)に示すように、名寄せ部23は、始めに、請求データ及び請求明細データが示す請求先(支払者4)を判別する(ステップS401)。次に、名寄せ部23は、記憶部21が記憶してい

るサービス提供情報を取り出す(ステップS402)。そして、名寄せ部23は、取り出したサービス提供情報に従って、支払者4毎に紙請求書及び紙明細書の送付方法を判別する(ステップS403)。例えば、名寄せ部23は、紙請求書及び紙明細書を同一世帯分まとめて同封する(世帯合封)か、個人毎に別々に封筒に入れる

(個人別封)か、又は、個人毎の封筒を同一世帯分まとめて同封する(大封筒内個人別封)かを判別する。世帯同封であると判別した場合(ステップS403;世帯同封)、名寄せ部23は、世帯毎に支払者4の請求データ及び請求明細データを生成する(ステップS404)。

個人別封又は大封筒内個人別封であると判別した場合(ステップS403;個人別封/大封筒内個人別封)、名寄せ部23は、支払者4毎に請求データ及び請求明細データを生成する(ステップS405)。その後、名寄せ部23は、世帯毎又は支払者4毎に生成した請求データ及び請求明細データをフォーマット変換することにより、紙請求書及び紙明細書を作成するための作成用データを生成する(ステップS208)。

【0041】具体的には、図7(b)に示すように、名寄せ部23は、記憶部21から取得したサービス提供情報を参照し、各支払者4に提供するサービスを判別する(ステップS406)。そして、名寄せ部23は、サービス提供情報に従って、請求金額を合算して請求するか否かを支払者4毎に判別する(ステップS407)。即ち、名寄せ部23は、上記(4)合算請求代行サービスを提供するか否かを支払者4毎に判別する。合算請求であると判別した場合(ステップS407;YES)、名寄せ部23は、世帯毎又は支払者4毎に請求金額の合計を算出する(ステップS408)。そして、名寄せ部23は、請求データ及び請求明細データをフォーマット変換することにより紙請求書及び紙明細書を作成するための作成用データを生成し(ステップS409)、請求書作成部24に出力する。

【0042】一方、合算請求でないと判別した場合(ステップS407;NO)、名寄せ部23は、ステップS409の処理を行い、作成用データを生成して請求書作成部24に出力する。請求書作成部24は、名寄せ部23から供給された作成用データを用いて紙請求書及び紙明細書を作成する(ステップS209)。封入部25は、請求書作成部24が作成した紙請求書及び紙明細書を郵便や宅配便で各支払者4に発送できるように、所定の封筒に封入する(ステップS210)。そして、封入部25は、所定の封筒に封入した紙請求書及び紙明細書を郵便や宅配便で発送し(ステップS211)、請求明細書送付処理を終了する。以上の動作により、各支払企業3及び各支払者4に請求書及び明細書が送付される。

【0043】(B)請求書及び明細書が届いてから支払が終了するまで

電子請求書及び電子明細データを供給された支払企業3

は、図8(a)に示す支払企業の支払処理を行う。始めに、支払企業3の受信部31は、共同センタ2が送信した電子請求書及び電子明細データをネットワークを介して受信する(ステップS501)。そして、仕訳部32は、受信部31が受信した電子請求書及び電子明細データを用いて、例えば、請求企業1毎、又は、支払企業3の部署毎に請求金額を仕訳して仕訳データを作成する。また、会計処理部33は、仕訳部32が作成した仕訳データを用いて社内会計処理を行う(ステップS502)。一方、支払処理部34は、仕訳部32が作成した仕訳データを用いて振込データを作成し、送信部35は、例えばファームバンキング等により、振込データを金融機関に送信することにより、所定の金額を支払う(ステップS503)。具体的には、図8(b)に示すように、支払処理部34は、始めに、仕訳部32が作成した仕訳データをソートする(ステップS601)。そして、支払処理部34は、ソートした仕訳データに、支払を行った支払企業3を判別するための上記親消込コードを付与する(ステップS602)。

【0044】次に、支払処理部34は、消込コードを付与した仕訳データを、金融機関での振込処理に使用できるようにフォーマット変換して振込データを作成する(ステップS603)。また、支払処理部34は、ソートした仕訳データに従って、どの請求に対する支払を行ったかを判別するための上記消込コード情報を作成する(ステップS604)。送信部35は、支払処理部34が作成した振込データを、例えばファームバンキング(FB)等により金融機関に送信し、共同センタ2の口座に所定の金額を振り込む(ステップS605)。その後、送信部35は、支払処理部34が作成した消込コード情報をネットワークを介して共同センタ2に送信し(ステップS504)、支払企業の支払処理を終了する。

【0045】一方、紙請求書及び紙明細書を供給された支払者4は、図9に示す支払者の支払処理を行う。始めに、支払者4は、送付された紙請求書及び紙明細書を受領する(ステップS701)。そして、支払者4は、紙請求書の請求に従って、支払を行う(ステップS702)。具体的には、支払者4は、例えば、支払者4のホームバンク、ATM(Automatic Teller's Machine)、携帯電話、又は、口座振替等を利用して、共同センタ2の口座に所定の金額を支払う。この際、支払者4は、上記親消込コードとして、氏名や共同センタ2から予め付与された顧客番号等を入力する。以上で支払企業3及び支払者4による支払が終了する。

【0046】(C)支払終了から消込処理終了まで
共同センタ2は、図10に示す収納代行処理を行い、各請求企業1への支払、及び、支払消込情報の送信を行う。始めに、共同センタ2の受信部22は、金融機関からの入金情報、及び、支払企業3からの消込コード情報

を受信し（ステップS801）、消込情報作成部26に出力する。消込情報作成部26は、受信部22から供給された入金情報及び消込コード情報を記憶部21に記憶させ、予め設定された期間毎に、記憶させた入金情報及び消込コード情報を取り出して締め処理を行う（ステップS802）。具体的には、消込情報作成部26は、所定期間内に供給された入金情報及び消込コード情報を用いて、支払を行った支払企業3及び支払者4を請求毎に示す上記支払消込情報情報を請求企業1毎に作成する。支払処理部27は、消込情報作成部26が作成した支払消込情報に従って、各請求企業1への支払金額を算出する（ステップS803）。そして、支払処理部27は、例えばファームバンキング等によって、算出した金額を各請求企業1の口座に振り込む（ステップS804）。

【0047】また、送信部28は、消込情報作成部26が作成した支払消込情報をネットワークを介して各請求企業1に送信し（ステップS805）、収納代行処理を終了する。これにより、支払企業3及び支払者4の支払を完了したという情報が、共同センタ2を介して支払企業3及び支払者4から請求企業1に送信される。共同センタ2から支払消込情報を供給された請求企業1は、図11に示す消込処理を行う。始めに、請求企業1の受信部13は、共同センタ2から供給される支払消込情報をネットワークを介して受信する（ステップS901）。消込処理部14は、受信部13が受信した支払消込情報を基に、入金の確認を行う（ステップS902）。具体的には、消込処理部14は、共同センタ2から振り込まれた金額等に関する情報を、受信部13を介して金融機関から取得し、共同センタ2からの支払消込情報の内容と取得した金額等とを付き合わせて間違いがないかを確認する。

【0048】次に、消込処理部14は、支払消込情報を用いて、支払企業3及び支払者4に請求した中に、所定期間を過ぎても未支払のものがあるか否かを判別する（ステップS903）。あると判別した場合（ステップS903；YES）、消込処理部14は、未支払の支払企業3又は支払者4、請求金額、及び、明細を示す未支払データを請求明細データ作成部11に出力し、請求明細データ作成部11は、未支払データを基に上記請求データ及び請求明細データを作成して代金の再請求を行い（ステップS904）、消込処理を終了する。ないと判別した場合（ステップS903；NO）、消込処理部14は、消込処理を終了する。以上で、商取引が行われてから請求企業1での消込処理までが終了する。

【0049】以上のように、今まで複数の請求企業1がそれぞれ行っていた請求書及び明細書の作成及び送付処理を共同センタ2がまとめて行うことにより、請求書及び明細書の作成及び送付にかかるコストを削減することができる。また、複数の請求企業1からの代金の請求がまとめられて各支払企業3及び各支払者4に送付される

ので、支払企業3及び支払者4にかかる負担が少なく、支払を効率よく行うことができる。また、支払企業3及び支払者4は、複数の請求企業1に支払う代金を共同センタ2の口座にまとめて振り込むことにより、金融機関の振込手数料を削減することができる。さらに、請求企業1と支払企業3との間で行われる請求及び支払は、全て電子データにより行うようにすれば、請求企業1の請求業務、及び、支払企業3の支払業務が、ペーパレス化され、効率よく行われる。また、請求及び支払に関する情報が電子データの形で保存されるため、紙で保存する場合よりもコストを大幅に削減することができる。さらに、環境保護に貢献することができる。

【0050】なお、共同センタ2は、所定期間内の入金情報及び消込コード情報から作成した支払消込情報を送信するだけでなく、入金情報及び消込コード情報を供給される毎に各請求企業1に支払消込情報を送信してもよい。これにより、各請求企業1は、支払に関する情報をリアルタイムで入手することができ、支払の管理を随時行うことができる。また、支払企業3及び支払者4によって支払われる代金は、共同センタ2の口座を経ずに、各請求企業1の口座に直接振り込まれるようにしてもよい。この場合、共同センタ2は、支払企業3から供給された消込コード情報を請求企業1毎に名寄せして、各請求企業1に送信する。そして、各請求企業1は、共同センタ2からの消込コード情報と金融機関から取得した入金情報とを用いて、消込処理を行う。

【0051】また、請求企業1は、売掛金を領収したことを示す「口座振替」の通知を領収データ又は領収書として共同センタ2を介して各支払企業3及び各支払者4に送付し、共同センタ2は、領収データを電子帳簿の保存に関する法律に則った形式で記憶してもよい。具体的には、請求企業1の消込処理部14は、上記消込処理を終了した後、支払われた金額と、支払を行った支払企業3及び支払者4とを対応付ける領収データを作成し、送信部12を介して共同センタ2に送信する。共同センタ2の受信部22は、上記領収データを受信し、記憶部21及び名寄せ部23に出力する。記憶部21は、領収データを電子帳簿の保存に関する法律に則った形式で記憶し、名寄せ部23は、領収データを同一の支払企業3毎及び支払者4毎に名寄せし、送信部28又は請求書作成部24に出力する。送信部28は、領収データをネットワークを介して各支払企業3に送信し、請求書作成部24は、領収データを基に紙の領収書を作成し、封入部25を介して各支払者4に送付する。これにより、支払企業3及び支払者4の領収書の保存にかかる負担が軽減される。

【0052】また、共同センタ2は紙で作成した請求書及び明細書を支払企業3へ送付してもよい。例えば、支払企業3は、紙の請求書によって請求を受けるために、予め共同センタ2との間で所定の手続きを行う。これに

より、紙請求書を受け取る支払企業 3 を示す情報がサービス提供情報の一部として記憶部 2 1 に記憶される。共同センタ 2 の名寄せ部 2 3 は、記憶部 2 1 が記憶しているサービス提供情報から紙請求書を受け取る支払企業 3 を判別し、この支払企業 3 に送付する紙請求書及び紙明細書の作成用データを生成し、請求書作成部 2 4 に出力する。請求書作成部 2 4 は、上記と同様に、名寄せ部 2 3 から供給された作成用データを用いて紙請求書及び紙明細書を作成し、封入部 2 5 は、所定の封筒に紙請求書及び紙明細書を封入し、支払企業 3 に郵便や宅配便で発送する。このようにして、支払企業 3 も紙請求書及び紙明細書を受け取ることができる。なお、支払企業 3 への紙請求書の送付方法としては、同一企業分の複数の紙明細書を同一の封筒に同封して送付する方法、部署毎に別々の封筒で紙請求書を送付する方法、及び、部署毎に別々の封筒に入れた紙請求書を同一企業分まとめて 1 つの封筒に入れて送付する方法等がある。これらの方法をどの支払企業 3 に適用するかということは、上記と同様に、共同センタ 2 の名寄せ処理で、名寄せ部 2 3 によって判別される。

【0053】また、共同センタ 2 は、支払企業 3 から予め提供された仕訳テーブルを用い、支払企業 3 独自のフォーマットに合った電子請求書及び電子明細データを作成して支払企業 3 に送信してもよい。また、支払者 4 がコンピュータ等によりネットワークを介して共同センタ 2 に接続可能である場合、共同センタ 2 は、上記と同様に電子請求書及び電子明細データを作成し、支払者 4 にネットワークを介して送信してもよい。これにより、支払者 4 は、請求書等を電子データで管理することができる。また、請求データ、請求明細データ、電子請求書、及び、電子明細データ等の送受信は、ネットワークを介さず、磁気テープや RAM ディスク等の記録媒体を介して行ってもよい。また、上記請求・支払システムは、専用の装置を用いる必要はなく、通常のコンピュータにより実現することができる。例えば、コンピュータに上記した各処理を実行させるためのプログラム及びデータを記録媒体（フロッピー（登録商標）ディスク、CD-ROM 等）に記録して配布し、これをインストールして OS 上で実行することにより、この発明を実現することができる。また、プログラム及びデータの配布は、CD-ROM 等に限らず、通信回線等を介して行われてもよい。

【0054】

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、本発明によって、金銭の請求及び支払を効率よく行うことができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明の実施の形態にかかる請求・支払システムの構成図である。

【図 2】（a）は、図 1 に示した請求・支払システムを

構成する請求企業の構成図である。（b）は、図 1 に示した請求・支払システムを構成する共同センタの構成図である。（c）は、図 1 に示した請求・支払システムを構成する支払企業の構成図である。

【図 3】（a）は、請求企業が作成する請求データ及び請求明細データを示す図である。（b）は、共同センタが作成する支払消込情報を示す図である。（c）は、金融機関から共同センタに供給される入金情報を示す図である。（d）は、支払企業が作成する消込コード情報を示す図である。

【図 4】請求企業が行う請求明細データ送信処理を示すフローチャートである。

【図 5】共同センタが行う請求明細書送付処理を示すフローチャートである。

【図 6】（a）は、図 5 に示した請求明細書送付処理で行われる名寄せ処理を示すフローチャートである。

（b）は、図 5 に示した請求明細書送付処理で行われるフォーマット変換処理を示すフローチャートである。

【図 7】（a）は、図 5 に示した請求明細書送付処理で行われる名寄せ処理を示すフローチャートである。

（b）は、図 5 に示した請求明細書送付処理で行われるフォーマット変換処理を示すフローチャートである。

【図 8】（a）は、支払企業の支払処理を示すフローチャートである。（b）は、（a）に示した支払処理で行われる支払処理を示すフローチャートである。

【図 9】支払者の支払処理を示すフローチャートである。

【図 10】共同センタが行う収納代行処理を示すフローチャートである。

【図 11】請求企業が行う消込処理を示すフローチャートである。

【符号の説明】

1 請求企業

2 共同センタ

3 支払企業

4 支払者

1 1 請求明細データ作成部

1 2 送信部

1 3 受信部

1 4 消込処理部

2 1 記憶部

2 2 受信部

2 3 名寄せ部

2 4 請求書作成部

2 5 封入部

2 6 消込情報作成部

2 7 支払処理部

2 8 送信部

3 1 受信部

3 2 仕訳部

10

20

30

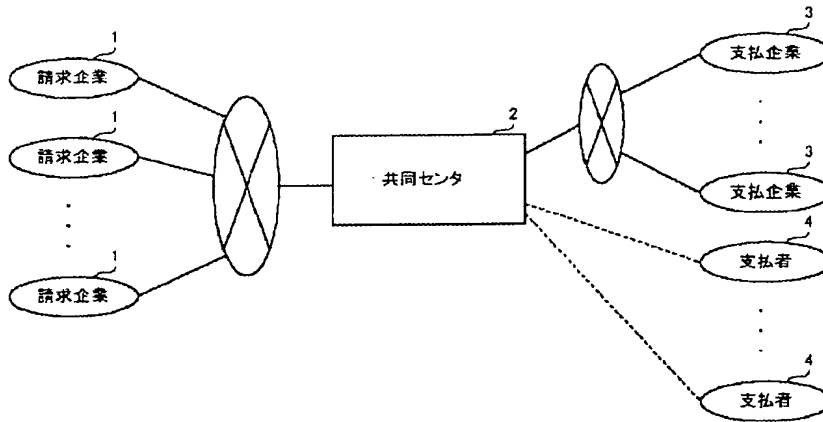
40

50

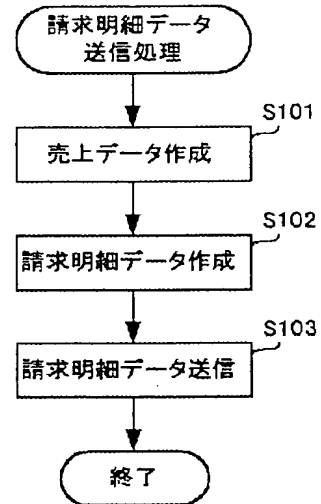
33 会計処理部
34 支払処理部

35 送信部

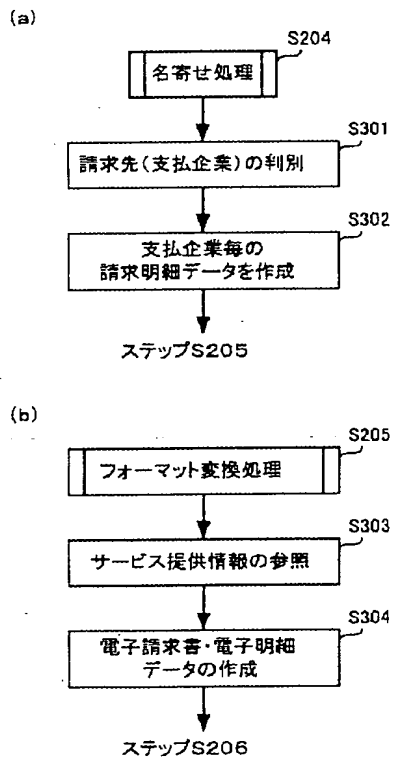
【図 1】



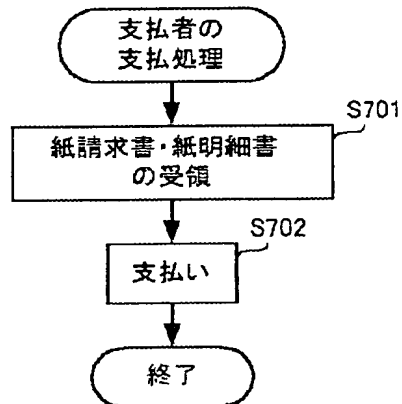
【図 4】



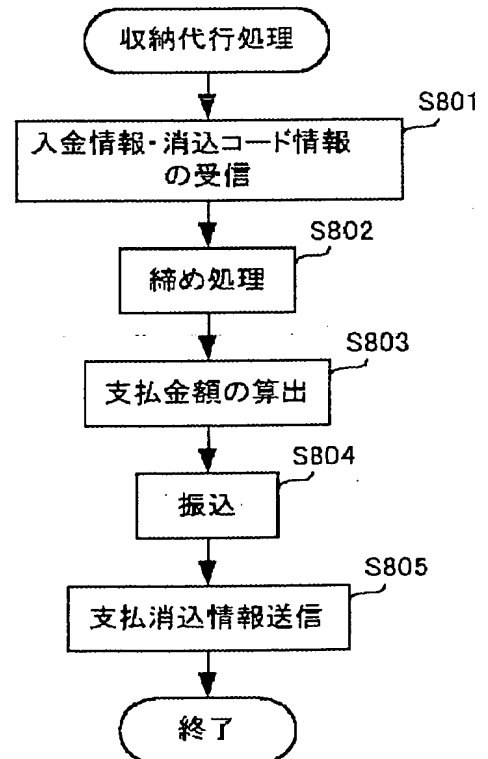
【図 6】



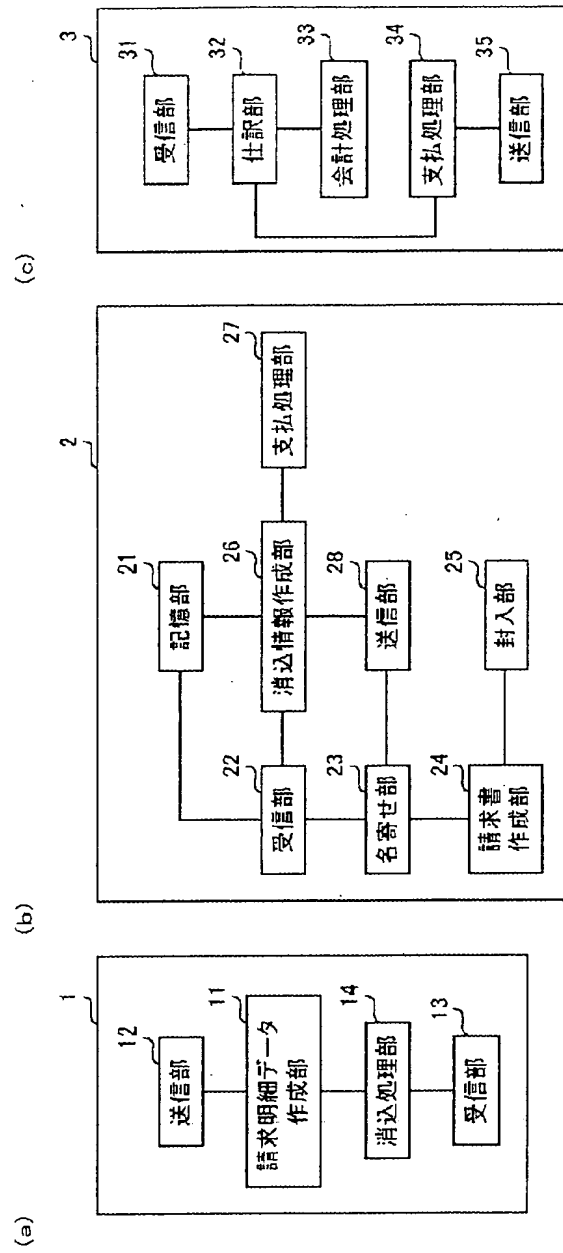
【図 9】



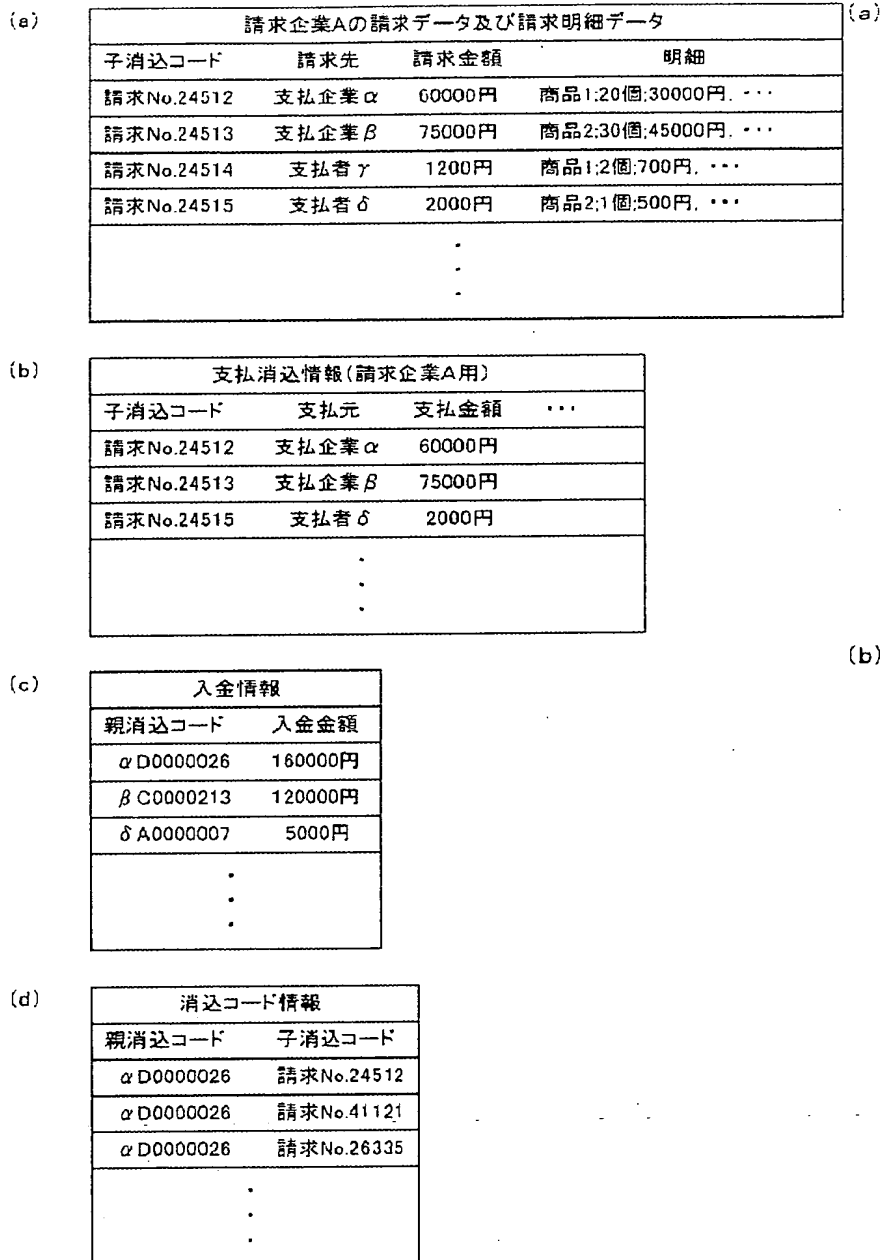
【図 10】



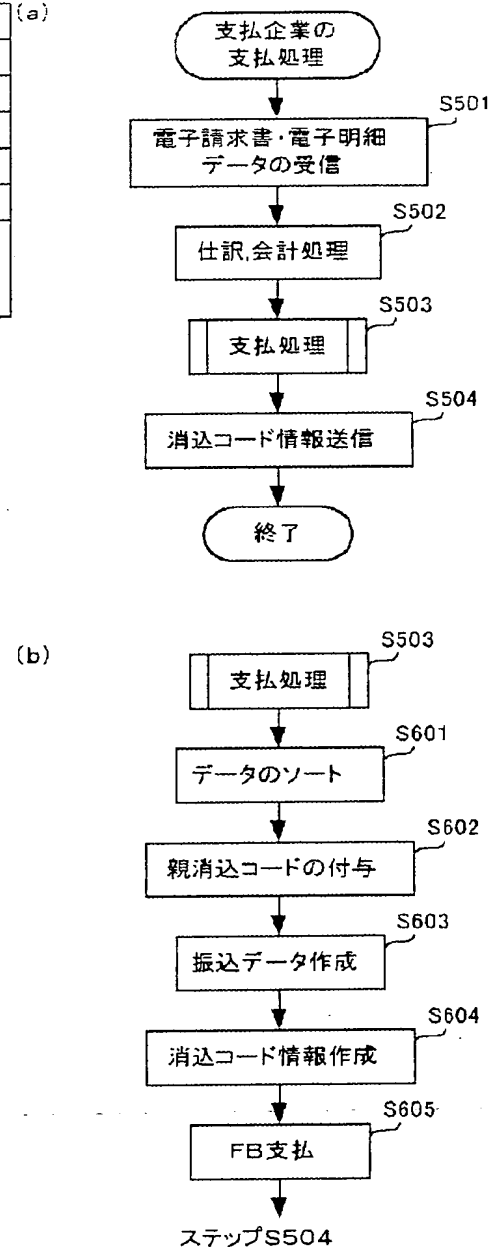
【図2】



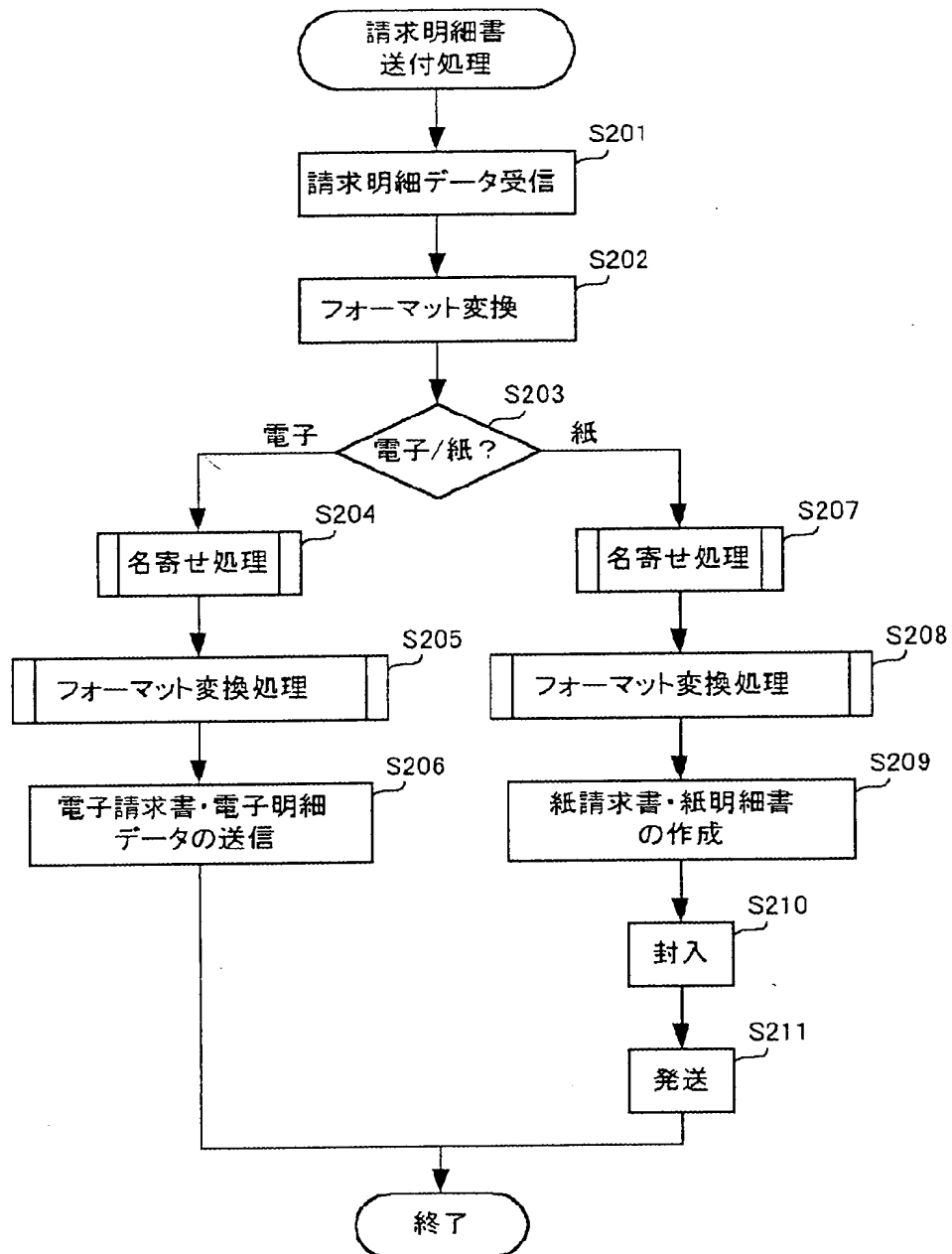
【図 3】



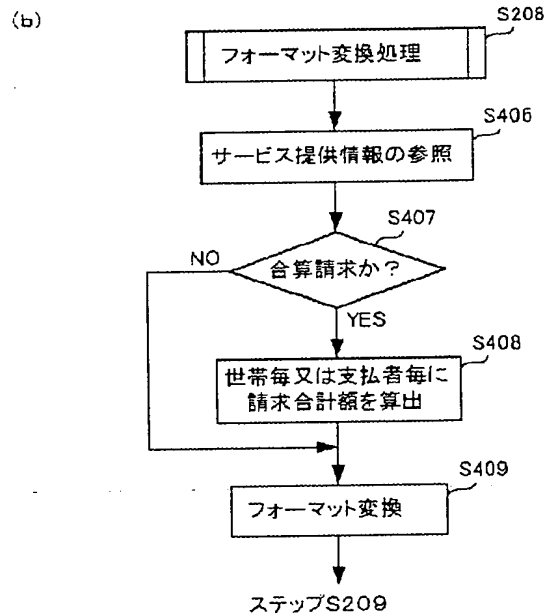
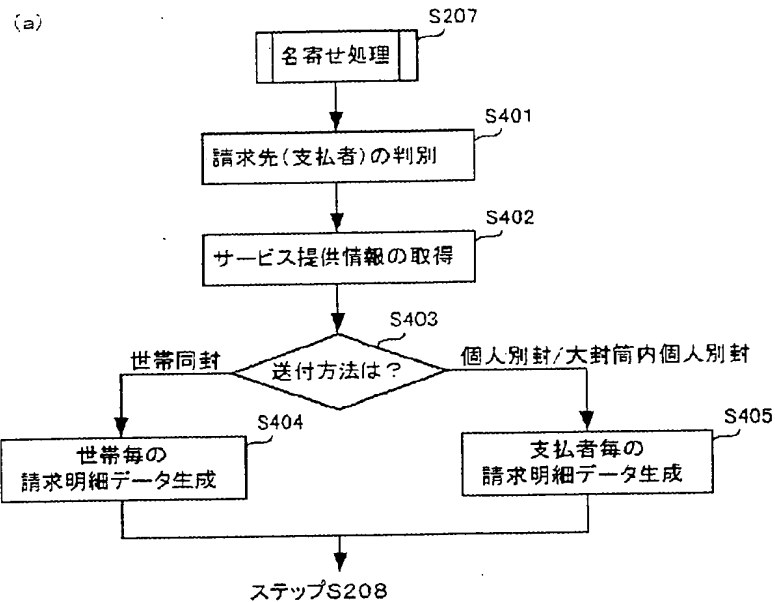
【図 8】



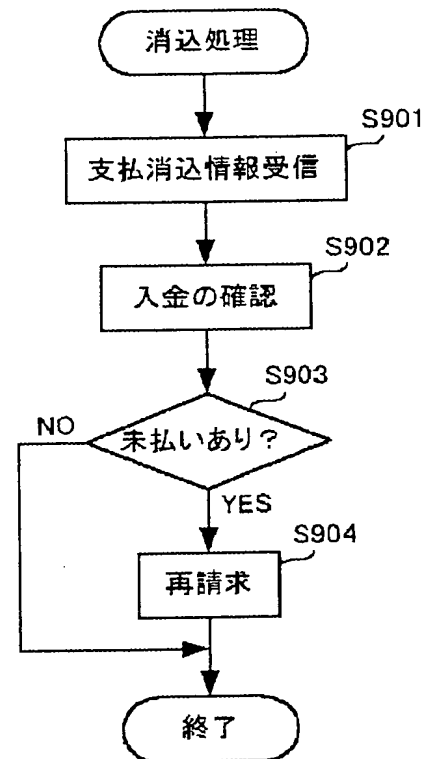
【図 5】



【図 7】



【図 11】



フロントページの続き

(72)発明者 島澤 正道
東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号 株式会
社エヌ・ティ・ティ・データ内

(72)発明者 堀川 佐渡
東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号 株式会
社エヌ・ティ・ティ・データ内

(72)発明者 松田 薫
東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号 株式会
社エヌ・ティ・ティ・データ内

F ターム(参考) 5B049 AA01 AA02 CC36 CC39 DD05
EE00 EE02 EE21 FF02 FF09
GG04 GG07
5B055 BB03 BB16 CB09 EE27 FA01
KK00